

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 テクニカル電子株式会社

【英訳名】 TECHNICAL ELECTRON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 本房周作

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 八子 将

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5152

【事務連絡者氏名】 経理部長 八子 将

【縦覧に供する場所】 テクニカル電子株式会社福岡支社
(福岡市南区那の川一丁目14番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第70期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第71期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第70期
会計期間		自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	1,389,283	1,423,307	5,761,011
経常利益又は経常損失()	(千円)	29,990	91,627	122,250
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失()	(千円)	20,525	69,574	124,381
純資産額	(千円)	1,196,905	1,438,127	1,349,252
総資産額	(千円)	9,461,460	8,694,158	8,725,225
1株当たり純資産額	(円)	149.12	179.18	168.11
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失()	(円)	2.56	8.67	15.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	12.7	16.5	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	65,589	255,423	784,989
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	49,366	104,096	65,822
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	283,614	160,062	511,263
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,100,363	1,006,416	1,010,587
従業員数	(名)	319	320	315

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第70期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、1株当
 たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第71期第1四半期連結累計(会
 計)期間及び第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在し
 ないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	320 (112)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 臨時従業員数が当第1四半期連結会計期間において79名増加しておりますが、主として電子機器部品事業におけるEPE(Thailand)Co.,LTD.の生産調整に伴う人員増によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	127 (24)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
駐車場機器事業	221,158	
電子機器部品事業	633,288	
合計	854,446	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 駐車場運営事業は、時間貸駐車場の運営をしており、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。
4 その他は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
駐車場機器事業	328,967		253,025	
電子機器部品事業	563,233		411,879	
合計	892,200		664,904	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 駐車場運営事業は、時間貸駐車場の運営をしており、受注実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。
4 その他は、受注実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
駐車場運営事業	438,929	
駐車場機器事業	356,365	
電子機器部品事業	561,887	
その他	66,124	
合計	1,423,307	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行なわれておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、アジア地域の堅調な需要や新興国の経済成長など海外経済の回復等により景気に持ち直しの動きが見られたものの、企業の設備投資は抑制傾向にあることや個人消費が伸び悩む等、企業の収益環境も引き続き先行き不透明感を感じざるを得ない状況にあります。

このような状況の中で、当社の主力事業である駐車場関連事業は、概ね堅調に推移し、電子機器部品事業のCRT・LCDモニタ及びソケット、コネクタの電子部品並びにデジタルカメラ、携帯電話、自動車部品用プレス部品の売上が、世界経済悪化の影響より脱し回復傾向にあることから、当第1四半期の連結業績の売上高は14億2,330万円（前年同期比2.4%増）となりました。生産の効率化や経費削減等、原価低減を積極的に推進しました結果、損益面につきましては、営業利益は1億172万円（前年同期は198万円の営業損失）、経常利益は9,162万円（前年同期は2,999万円の経常損失）、四半期純利益は6,957万円（前年同期は2,052万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（駐車場運営事業）

時間貸駐車場の運営をしており、売上高は4億3,892万円、営業利益は5,117万円となりました。

（駐車場機器事業）

バースト式全自動パーキングシステムとロック板式集中管理システムを中心に製造販売しており、3億5,636万円、営業利益は2,125万円となりました。

（電子機器部品事業）

「電子機器部品事業」の電子機器におきましては、CRT・LCDモニタの製造販売、電子精密部品におきましては、ソケット、コネクタの製造販売、及びデジカメ・携帯電話・HDD用部品、自動車用部品用各種プレス部品の製造販売をしており、売上高は、5億6,188万円、営業利益は1億61万円となりました。

（その他）

新規事業及び賃貸事業を含めており、売上高 6,612万円、営業利益は367万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、86億9,415万円（前連結会計年度比3,106万円減）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産が減少したこと等により、30億6,783万円（前連結会計年度比4,444万円減）となりました。

固定資産につきましては、特記すべき重要な増減はありませんでした。結果としまして、56億2,632万円（前連結会計年度比1,337万円増）となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、72億5,603万円（前連結会計年度比1億1,994万円減）となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が減少したものの、支払手形及び買掛金並びに流動負債その他等が増加した結果、35億4,847万円（前連結会計年度比2,163万円増）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金及び固定負債その他等が減少したことなどにより、37億755万円（前連結会計年度比1億4,158万円増）となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、14億3,812万円（前連結会計年度比8,887万円増）となりました。四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベ-スの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2億5,542万円増加したものの、投資活動で1億409万円、財務活動により1億6,006万円それぞれ減少した結果、10億641万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は、2億5,542万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益9,633万円や減価償却費5,687万円、破産更正債権等の減少6,676万円及び売上債権の減少3,877万円によるものであります。前年同四半期連結会計期間と比較すると1億8,983万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は、1億409万円となりました。

これは、主に定期預金の純増加額3,007万円と、有形固定資産の取得による支出7,265万円があったことによるものであります。前年同四半期連結会計期間と比較すると5,473万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は、1億6,006万円となりました。

これは、借入金の純減少額1億4,735万円があったことによるものであります。前年同四半期連結会計期間と比較すると4億4,367万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は617万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,200,000
計	16,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,038,100	8,038,100	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	8,038,100	8,038,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		8,038,100		1,052,850		

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しており
ません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,008,000	8,008	同上
単元未満株式	普通株式 19,100		
発行済株式総数	8,038,100		
総株主の議決権		8,008	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式947株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクニカル電子株式会社	東京都大田区大森西 1 9 12	11,000		11,000	0.14
計		11,000		11,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	137	132	125
最低(円)	114	112	110

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,741	1,637,840
受取手形及び売掛金	581,198	615,810
たな卸資産	² 556,647	² 572,051
その他	281,348	299,786
貸倒引当金	15,102	13,213
流動資産合計	3,067,833	3,112,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,507,519	1,509,344
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	676,614	670,442
土地	2,838,157	2,810,291
リース資産(純額)	60,741	64,314
建設仮勘定	6,584	4,683
有形固定資産合計	¹ 5,089,617	¹ 5,059,076
無形固定資産		
のれん	³ 288,360	³ 295,540
その他	15,508	15,524
無形固定資産合計	303,869	311,064
投資その他の資産		
その他	244,585	321,317
貸倒引当金	11,747	78,509
投資その他の資産合計	232,838	242,808
固定資産合計	5,626,325	5,612,949
資産合計	8,694,158	8,725,225
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,808	335,088
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
短期借入金	2,698,037	2,750,340
引当金	11,704	9,723
その他	393,929	351,688
流動負債合計	3,548,479	3,526,840
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	1,899,195	1,991,953
退職給付引当金	38,003	39,268
役員退職慰労引当金	343,637	342,530
その他	1,316,716	1,365,380
固定負債合計	3,707,552	3,849,132
負債合計	7,256,031	7,375,973

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	293,265	362,840
自己株式	3,498	3,498
株主資本合計	992,521	922,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,096	3,485
土地再評価差額金	462,885	462,885
為替換算調整勘定	12,192	33,103
評価・換算差額等合計	445,595	426,296
少数株主持分	9	9
純資産合計	1,438,127	1,349,252
負債純資産合計	8,694,158	8,725,225

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,389,283	1,423,307
売上原価	1,105,050	1,090,787
売上総利益	284,233	332,519
販売費及び一般管理費	1 286,216	1 230,796
営業利益又は営業損失()	1,983	101,723
営業外収益		
受取利息	128	126
受取配当金	127	171
作業くず売却益	-	12,295
その他	6,219	6,881
営業外収益合計	6,475	19,474
営業外費用		
支払利息	31,651	27,918
その他	2,831	1,652
営業外費用合計	34,482	29,570
経常利益又は経常損失()	29,990	91,627
特別利益		
固定資産売却益	1,972	-
貸倒引当金戻入額	799	6,864
役員退職慰労引当金戻入額	5,930	-
特別利益合計	8,702	6,864
特別損失		
固定資産除却損	77	2,158
特別損失合計	77	2,158
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	21,365	96,334
法人税、住民税及び事業税	10,944	15,477
法人税等調整額	11,785	11,282
法人税等合計	840	26,759
少数株主損益調整前四半期純利益	-	69,574
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	20,525	69,574

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	21,365	96,334
減価償却費	64,285	56,873
のれん償却額	7,179	7,179
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,854	64,872
賞与引当金の増減額(は減少)	2,024	1,870
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,920	110
退職給付引当金の増減額(は減少)	795	1,265
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	258	1,106
未払人件費の増減額(は減少)	15,394	12,762
受取利息及び受取配当金	255	297
支払利息	31,651	27,918
有形固定資産売却損益(は益)	1,895	-
売上債権の増減額(は増加)	75,896	38,775
たな卸資産の増減額(は増加)	48,606	17,912
仕入債務の増減額(は減少)	97,177	28,910
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	66,761
長期受入保証金の増減額(は減少)	-	11,385
その他	28,366	39,091
小計	108,092	292,261
利息及び配当金の受取額	260	285
利息の支払額	33,137	26,481
法人税等の支払額	9,626	10,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,589	255,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,156	42,253
定期預金の預入による支出	46,253	72,325
有形固定資産の売却による収入	2,928	-
有形固定資産の取得による支出	32,491	72,658
投資有価証券の取得による支出	900	932
貸付金の回収による収入	177	-
その他	2,984	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,366	104,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,443	35,526
長期借入れによる収入	600,000	150,000
長期借入金の返済による支出	277,949	261,831
社債の償還による支出	20,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,992	12,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,614	160,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,609	4,563
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	307,446	4,171
現金及び現金同等物の期首残高	792,917	1,010,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,100,363	1,006,416

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は143千円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)	<p>1 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロ - 」の「その他」に含めていた「長期受入保証金の増減額(は減少)」は明瞭表示のため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロ - 」の「その他」に含まれる「長期受入保証金の増減額(は減少)」は、10,042千円であります。</p> <p>2 前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロ - 」の「貸付金の回収による収入」は区分掲記しておりましたが、明瞭表示のため、当第1四半期連結累計期間では「投資活動によるキャッシュ・フロ - 」の「その他」に含めて表示することとしております。なお、当第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロ - 」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は、226千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額	5,090,528千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額	4,997,722千円
2 商品及び製品	196,358千円	2 商品及び製品	192,269千円
仕掛品	191,508千円	仕掛品	197,078千円
原材料及び貯蔵品	168,780千円	原材料及び貯蔵品	182,704千円
3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。		3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。	
のれん	335,239千円	のれん	343,187千円
負ののれん	46,878千円	負ののれん	47,647千円
差引	288,360千円	差引	295,540千円
4 受取手形割引高	133,463千円	4 受取手形割引高	108,568千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	33,979千円	役員報酬	28,205千円
給与手当	99,725 "	給与手当	80,658 "
研究開発費	16,987 "	研究開発費	6,171 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,671 "	役員退職慰労引当金繰入額	1,106 "
賞与引当金繰入額	3,134 "	賞与引当金繰入額	6,107 "
退職給付費用	2,891 "	退職給付費用	2,275 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,891,424千円	現金及び預金	1,663,741千円
預入期間が3か月超の定期預金	791,060 "	預入期間が3か月超の定期預金	657,325 "
現金及び現金同等物	1,100,363千円	現金及び現金同等物	1,006,416千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,038,100

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,947

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (百千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	925,031	435,335	28,916	1,389,283		1,389,283
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	925,031	435,335	28,916	1,389,283		1,389,283
営業利益又は営業損失()	114,256	17,287	15,327	112,296	(114,279)	1,983

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業..... 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 建物、土地の賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,345,661	43,622	1,389,283		1,389,283
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,219	44,052	76,272	(76,272)	
計	1,377,881	87,674	1,465,556	(76,272)	1,389,283
営業利益又は営業損失()	120,425	16,659	103,766	105,749	1,983

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア タイ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	109,179	2,409	111,588
連結売上高(千円)			1,389,283
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	0.2	8.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア タイ、中国、韓国

(2) その他の地域 ボルトガル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「駐車場運営事業」、「駐車場機器事業」及び「電子機器部品事業」の3つを報告セグメントとしております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「駐車場運営事業」は、時間貸駐車場等の管理運営を行っております。「駐車場機器事業」は、駐車場に設置されるコインパーキング装置等を製造販売しております。「電子機器部品事業」は、放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	438,929	356,365	561,887	1,357,182	66,124	1,423,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	438,929	356,365	561,887	1,357,182	66,124	1,423,307
セグメント利益	51,170	21,256	100,611	173,038	3,676	176,714

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含めない事業セグメントであり、新規事業及び賃貸業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	173,038
「その他」の区分の利益	3,676
全社費用(注)	74,991
四半期連結損益計算書の営業利益	101,723

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
179.18円	168.11円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,438,127	1,349,252
普通株式に係る純資産額(千円)	1,438,117	1,349,243
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	9	9
普通株式の発行済株式数(株)	8,038,100	8,038,100
普通株式の自己株式数(株)	11,947	11,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	8,026,153	8,026,153

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 2.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失の金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 8.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	20,525	69,574
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	20,525	69,574
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,026,653	8,026,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 公認会計士 松 田 信 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永 田 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 公認会計士 松 田 信 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永 田 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。